

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 29日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

コード番号 6719

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 小野 統造

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 29日

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	18,257	-	△ 1,756	-	△ 1,922	-
13年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
14年 3月期	16,621		△ 2,031		△ 1,932	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	△ 7,635	-	△ 138,117.57
13年 9月中間期	-	-	-
14年 3月期	△ 1,952		△ 35,314.78

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 55,284.48 株 13年 9月中間期 55,291.38 株 14年 3月期 55,287.19 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④14年3月期の経営成績は13年9月17日から14年3月31日までの経営成績であります。

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
14年 9月中間期	-	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
13年 9月中間期	-	-	
14年 3月期	-	-	

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	28,212	4,821	17.1	87,210.04
13年 9月中間期	-	-	-	-
14年 3月期	31,960	12,457	39.0	225,323.38

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 55,281.70 株 13年 9月中間期 55,291.38 株 14年 3月期 55,285.88 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 9.68 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 5.50 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	38,000	△ 1,820	△ 7,530	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △136,211 円 44 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等  
 (1) 中間財務諸表  
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	1,317		453	
受取手形 2	122		80	
売掛金	10,919		10,849	
たな卸資産	2,003		2,656	
未収入金	1,996		2,761	
その他 5	555		675	
貸倒引当金	10		27	
流動資産合計	16,905	59.9	17,449	54.6
固定資産				
1. 有形固定資産 1	291	1.0	90	0.3
2. 無形固定資産	22	0.1	7	0.0
3. 投資その他の資産				
関係会社株式	10,832		14,410	
その他	161		3	
投資その他の資産合計	10,993	39.0	14,413	45.1
固定資産合計	11,307	40.1	14,511	45.4
資産合計	28,212	100.0	31,960	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形	4	2,209	2,139	
買掛金		5,943	7,365	
短期借入金		12,951	7,294	
その他		1,688	1,958	
流動負債合計		22,792	18,758	58.7
固定負債				
退職給付引当金		586	736	
役員退職慰労引当金		12	8	
固定負債合計		598	745	2.3
負債合計		23,390	19,503	61.0
(資本の部)				
資本金		2,764	2,764	8.7
資本剰余金				
資本準備金		691	11,645	
その他資本剰余金		10,954	-	
資本剰余金合計		11,645	11,645	36.4
利益剰余金				
中間(当期)未処理損失		9,588	1,952	
利益剰余金合計		9,588	1,952	6.1
自己株式		1	0	0.0
資本合計		4,821	12,457	39.0
負債資本合計		28,212	31,960	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	18,257	100.0	16,621	100.0
売上原価	16,138	88.4	14,936	89.9
売上総利益	2,119	11.6	1,684	10.1
販売費及び一般管理費	3,875	21.2	3,716	22.3
営業損失	1,756	9.6	2,031	12.2
営業外収益 1	71	0.4	291	1.7
営業外費用 2	238	1.3	191	1.1
経常損失	1,922	10.5	1,932	11.6
特別損失 3	5,706	31.3	12	0.1
税引前中間(当期)純損失	7,629	41.8	1,944	11.7
法人税、住民税及び事業税	6	0.0	7	0.1
中間(当期)純損失	7,635	41.8	1,952	11.8
前期繰越損失	1,952		-	
中間(当期)未処理損失	9,588		1,952	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左
	(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法	(2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左
	(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。	(3)役員退職慰労引当金 同左

	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	同左
5. ヘッジ会計の方法		消費税等の会計処理 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。また、前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。</p>	—————

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">48 百万円</p> <p>2 受取手形の裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">263 百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株高見澤電機製作所</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株宮崎テック</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">157 百万円 (1,313 千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td style="text-align: right;">367 百万円 (3,000 千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	株高見澤電機製作所	368 百万円	借入債務	株宮崎テック	134 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	157 百万円 (1,313 千ユーロ)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	367 百万円 (3,000 千米ドル)	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8 百万円</p> <p>2 受取手形の裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">388 百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株高見澤電機製作所</td> <td style="text-align: right;">504 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株宮崎テック</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">116 百万円 (1,000 千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">507 百万円</p> <p>5</p>	保証先	金額	内容	株高見澤電機製作所	504 百万円	借入債務	株宮崎テック	134 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	116 百万円 (1,000 千ユーロ)	借入債務
保証先	金額	内容																										
株高見澤電機製作所	368 百万円	借入債務																										
株宮崎テック	134 百万円	リース債務																										
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	157 百万円 (1,313 千ユーロ)	借入債務																										
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	367 百万円 (3,000 千米ドル)	借入債務																										
保証先	金額	内容																										
株高見澤電機製作所	504 百万円	借入債務																										
株宮崎テック	134 百万円	リース債務																										
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	116 百万円 (1,000 千ユーロ)	借入債務																										

## (損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
1 営業外収益の主要項目		1 営業外収益の主要項目	
技術援助料	29 百万円	為替差益	183 百万円
特許使用料	18	特許使用料	75
貸倒引当金戻入益	17		
2 営業外費用の内訳		2 営業外費用の内訳	
支払利息	117 百万円	支払利息	125 百万円
為替差損	76	登録免許税	20
3 特別損失の主要項目		3 特別損失の主要項目	
子会社株式評価損	5,665 百万円	事業構造改善費用	12 百万円
事業構造改善費用	41		
4 減価償却実施額		4 減価償却実施額	
有形固定資産	40 百万円	有形固定資産	8 百万円
無形固定資産	1	無形固定資産	0

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 9 月 17 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	147	147	減価償却累計額相当額	117	117	中間期末残高相当額	29	29	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	153	153	減価償却累計額相当額	105	105	中間期末残高相当額	48	48
	工具器具備品	合計																													
	百万円	百万円																													
取得価額相当額	147	147																													
減価償却累計額相当額	117	117																													
中間期末残高相当額	29	29																													
	工具器具備品	合計																													
	百万円	百万円																													
取得価額相当額	153	153																													
減価償却累計額相当額	105	105																													
中間期末残高相当額	48	48																													
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。</p>	1 年以内	17 百万円	1 年超	13 百万円	合計	30 百万円	支払リース料	17 百万円	減価償却費相当額	16 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1 年以内	26 百万円	1 年超	22 百万円	合計	49 百万円	支払リース料	20 百万円	減価償却費相当額	19 百万円	支払利息相当額	0 百万円						
1 年以内	17 百万円																														
1 年超	13 百万円																														
合計	30 百万円																														
支払リース料	17 百万円																														
減価償却費相当額	16 百万円																														
支払利息相当額	0 百万円																														
1 年以内	26 百万円																														
1 年超	22 百万円																														
合計	49 百万円																														
支払リース料	20 百万円																														
減価償却費相当額	19 百万円																														
支払利息相当額	0 百万円																														

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ  
ん。